



平成17年3月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月19日

上場会社名 日新商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7490 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 周宏
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 本間 一郎 TEL (03) 3457 - 6253
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	33,196	△7.0	135	—	169	27.8
15年9月中間期	35,693	15.1	△29	—	132	—
16年3月期	69,144		45		403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	82	151.5	11	24	11	18
15年9月中間期	32	—	4	49	—	—
16年3月期	65		8	55	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 △53百万円 15年9月中間期 ー百万円 16年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16年9月中間期 7,342,016株 15年9月中間期 7,313,630株 16年3月期 7,313,771株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	25,256	16,381	64.9	2,224	61
15年9月中間期	26,232	15,983	60.9	2,185	48
16年3月期	25,337	16,395	64.7	2,237	59

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年9月中間期 7,363,700株 15年9月中間期 7,313,630株 16年3月期 7,326,380株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△170	△25	277	2,965
15年9月中間期	575	△18	△13	3,920
16年3月期	428	△622	△296	2,881

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	72,000	460	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

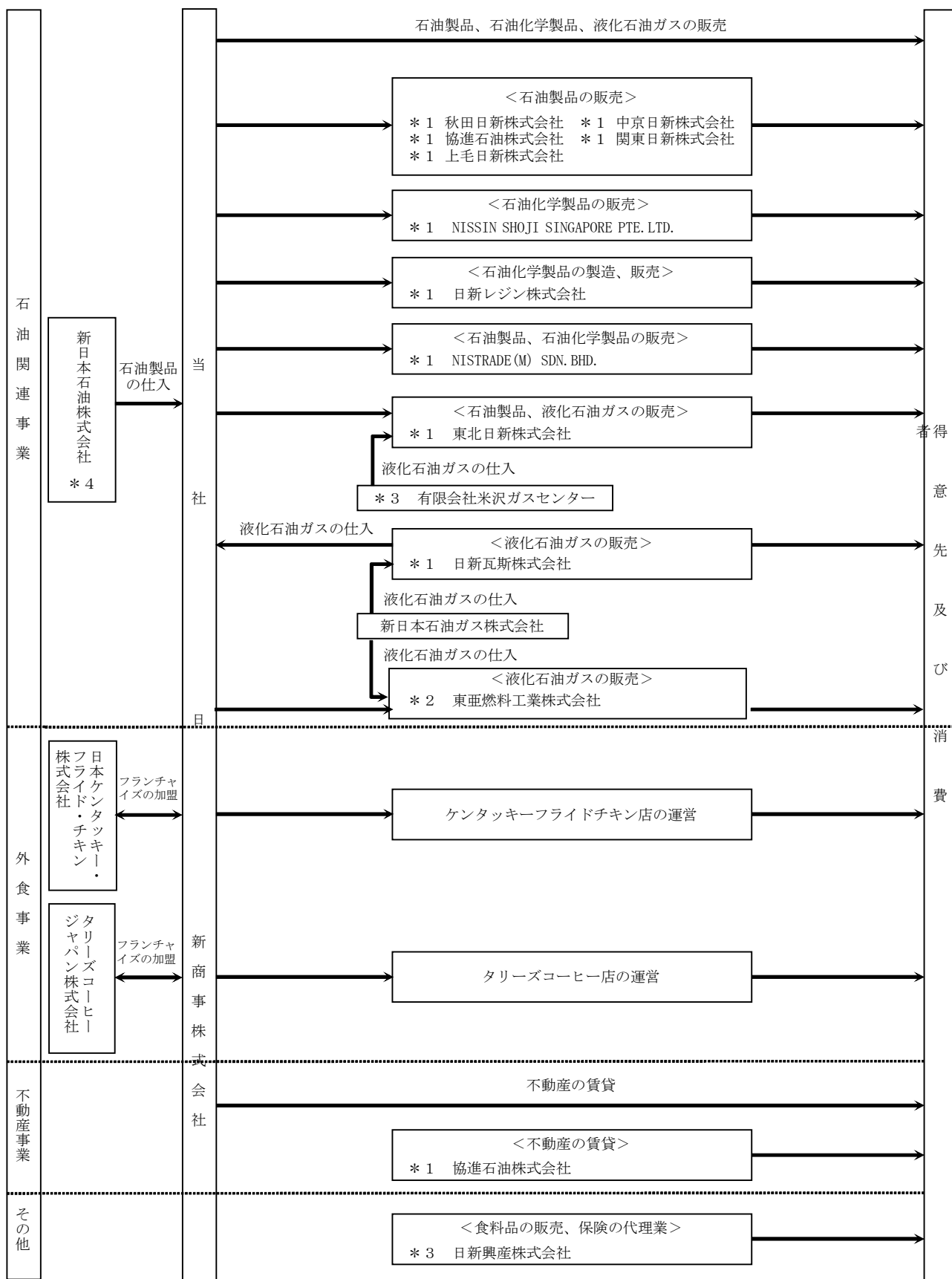
当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社10社及び関連会社3社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容	
石油関連事業	石油製品の販売	当社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営	
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営	
		秋田日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営	
		上毛日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営	
		東北日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営	
		中京日新株式会社	直営給油所の運営	
		関東日新株式会社	直営給油所の運営	
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売	
	石油化学製品の製造、販売	当社	需要家及び同業者への販売	
		日新レジン株式会社	各種樹脂の加工、製造及び需要家への販売	
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売	
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売	
	液化石油ガスの販売	当社	系列販売店への販売	
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売	
		東北日新株式会社	需要家への販売	
		有限会社米沢ガスセンター	系列販売店（小売店）への販売	
		東亜燃料工業株式会社	需要家への販売	
	外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
		タリーズコーヒー店の運営	当社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営	
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営	
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業	

(注) クラーク化学工業株式会社は、平成16年6月30日で解散し、中間期末日現在清算中であります。

当企業集団の事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



- * 1 連結子会社であります。
- * 2 関連会社で持分法適用会社であります。
- * 3 関連会社で持分法非適用会社であります。
- * 4 その他の関係会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。

その開拓精神を具現化するため、「顧客の声を聴き、その中にビジネスチャンスがある」との考えをサービス業の本質と位置づけ、時代の変化に敏速に対応し、広く社会に必要とされる「選ばれる企業」を目指すとともに、法令を遵守し社会的責務を果たします。また株主の利益を最重視し、取引先、従業員等の利益にも十分に配慮いたします。

② 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、安定的、継続的な配当実施を基本に、企業体質の強化、充実と今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保し、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案して配当を行ってまいります。

③ 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数増加と株式の流通活性化を重要課題のひとつと認識しております。その見地から業績、株価の推移並びに費用対効果を勘案し、1単元の株式数の変更等、投資しやすい環境を整えたいと考えております。なお実施時期並びに具体的な施策は未定であります。

④ 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効果的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%を目標とします。

⑤ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後とも人類の発展に欠かすことのできないエネルギーをテーマとして事業発展してまいります。これに伴い、時代の変化、顧客ニーズにいち早く対応して競争力を強化し、石油、ガスを主力にエネルギー分野の更なる拡充を図ります。

これを実現するために、下記事項を取り組み課題として推進しております。

(a) 顧客満足の向上

各店舗におきましては、地域社会に密接した信頼されるサービスの提供により、お客様に選ばれ、地域になくってはならぬ店舗を目指し意欲的な営業活動を打ってまいります。また販売部門は提案できる営業体質を構築し、取引先の問題解決に貢献するとともに売上利益の拡大を図ってまいります。

(b) 人材育成と個々の能力を最大限に引き出す組織の構築

時代の変化に対応し、様々な面で実行力を発揮できる人材を育成していきます。またこのような人材を最大限活用できる組織を構築してまいります。

(c) ROA 3%の収益体質構築

エネルギー分野の更なる拡充を図り、新規商品、新規顧客を開拓するとともに、非石油部門の持続的な成長を図りつつ期待できる収益源とし、ROA 3%を達成できる収益体質にいたします。

⑥ 会社の対応すべき課題

地球規模で環境問題が顕在化しエネルギー源や原動機について技術革新が議論されておりますが、石油は燃料電池やコージェネにおいてもその利用価値が十分に認められています。

国内の産業用燃料油の今後は、コスト要因も加わり需要が後退すると予測されておりますが、当社は市況価格の変動に対応できる提案型営業活動を展開するとともに収益を確保し、石油販売での優位な地位を引続き維持してまいります。また、非石油部門においては、収益基盤を強化すべく、現在進めている外食事業の充実を図るとともに、不動産事業を営業部門の収益源として積極的に推進してまいります。

⑦ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全性を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。今後も企業価値の最大化に向けコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織は、グループ全体の業務執行に関する意思決定及び監視、監督を行う「取締役会」、迅速な業務遂行を可能とするための補佐機関として役付取締役で構成する「常務会」、また取締役、監査役と業務執行上の責任者である執行役員が情報の共有化を目的とする「役員協議会」を設置いたしております。

また監査役制度につきましては、監査役は取締役会、部支店長会等に出席するほか、監査グループ等と連携し当社の監査及びグループ全体の業務、財務状況の調査を実施し、その業務執行の適法性、妥当性について検討し、監査体制の充実を図っております。

(イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役の1名は当社及び当社グループの出身ではなく、取引等の利害關係はありません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役の人数や当社の業容等を勘案し、委員会等設置会社制度については導入せず、従来からの監査役制度を引続き採用いたしました。また、取締役会、常務会、役員協議会は、原則として毎月1回開催いたしましたが、経営環境の変化に迅速に対応するよう臨時取締役会を適宜開催いたしました。

⑦ 関連当事者との関係に関する基本方針

新日本石油株式会社

議決権比率15.55% 筆頭株主（平成16年9月30日現在）

上記会社は各種石油製品の製造及び販売を主な事業としております。

当社は特約販売契約を締結し、取引内容は商品の仕入、販売、納入代行、給油所の賃借等があり、今後とも継続する考えであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、中国や米国を中心とした輸出拡大等による企業収益の回復、設備投資の増加が見られました。また失業率低下など明るい兆しが見えたものの、年金問題等の先行きへの不安もあり、個人消費は低迷を脱しきれないまま推移いたしました。

国内石油製品の需要は、猛暑や企業の収益状況回復により、ガソリン及び軽油は堅調な伸びを見せましたが、重油は原子力発電所の再稼働等により大幅に減退いたしました。

石油製品の価格は、イラクをはじめとした中東情勢の悪化や米国のハリケーン災害等々による供給不安、中国及び東南アジアの需要拡大により、原油価格が高騰し大幅に上昇いたしました。

このような状況下において当社グループは、今年度よりスタートいたしました中期経営計画「GC21-04」に基づき、「エネルギー分野の再強化」を中心に営業活動を行いました。直営部門、直需部門においては、石油製品の仕切価格上昇に即応した販売活動に取り組むとともに、潤滑油や車検などお客様のニーズに応じた付加価値の高い商品を積極的に提供してまいりました。また、今後普及が予想される定置型燃料電池を当社社員寮に設置するなど、新エネルギー事業展開の準備を開始いたしました。非石油部門においては、外食事業は既存店の売上拡大を図るとともに新規出店計画を推し進めました。従来営業外の収入として捉えていた不動産事業を営業部門の収益源と位置づけ、積極的に推進することといたしました。

この結果当社グループ全体の売上高は33,196,370千円（前年同期比7.0%減）となりました。営業利益は不動産事業の収益の計上方法を変更したことによる増加額112,378千円を含め、135,557千円（前年同期は29,996千円の営業損失）となりました。また経常利益は169,337千円（前年同期比27.8%増）となり、当中間純利益は子会社クラーク化学工業株式会社の解散に伴う固定資産売却益が発生したこともあり82,507千円（前年同期比151.5%増）となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

【石油関連事業】

(直営部門)

直営部門は度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動を行うとともに、お客様の満足度を高める接客に力を注ぎました。また地域の需要に応じ、給油所のセルフ化や、軽整備ができる給油所への改造をいたしました。直営給油所数は不採算給油所を宮城県で1店舗閉鎖し77店舗になりましたが、近年セルフ化した給油所が販売数量を大きく伸ばしたことや、燃料の販売単価の上昇、猛暑によるガソリン需要の増加により、売上高は13,405,069千円（前年同期比4.2%増）となりました。

(卸部門)

卸部門は販売店各店舗の顧客満足度向上のため、立地条件、顧客ニーズに合わせ、個性的で（競合給油所との差別化）お客様に選ばれる給油所作りを提案するとともに、燃料油以外の商品を提供できるような環境作りを注ぎました。

販売店給油所数は東京都1店舗、神奈川県1店舗、愛知県で3店舗閉鎖し128店舗になったものの、販売単価の上昇、猛暑による販売量の増加があり、売上高は7,028,324千円（前年同期比0.7%増）となりました。

(直需部門)

直需部門は、高付加価値商品である工業用潤滑油を積極的に販売いたしました。また一般ユーザー向け燃料油は仕切価格に即応し採算販売に徹しました。しかしながら原子力発電所が再稼働したため、電力会社向け重油の需要が大幅に落ち込み、売上高は8,575,542千円（前年同期比27.4%減）となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門は既存顧客のシェアアップを図るとともに、商品原材料の高騰に即応した営業活動を行ったものの、昨年発生した、エポキシ樹脂の有力取引先の商流変更の影響や子会社クラーク化学工業株式会社の解散により、売上高は2,475,927千円（前年同期比7.8%減）となりました。

(その他部門)

その他部門では、液化石油ガス関係において仕切価格上昇分を販売価格に転嫁する等の販売施策を推進するとともに、関係会社東亜燃料工業株式会社向けの取引が加わったため、売上高が大きく伸びました。また今期よりセグメントの区分を変更したことに伴い、従来その他事業で計上しておりました水処理装置等の売上192,665千円を計上することになりました。これにより売上高は1,218,824千円（前年同期比56.5%増）となりました。

【外食事業】

外食事業では、ケンタッキーフライドチキン店は新商品による売上増があり堅調に推移いたしました。タリーズコーヒー店は昨年下半年に出店した店舗が本稼働したため売上は順調に推移いたしました。平成16年3月にて鮎店を全店閉鎖したため、売上高は279,713千円（前年同期比15.2%減）となりました。

【不動産事業】

不動産部門は所有不動産の有効活用を図り、事業の拡大を推進するため営業部門化したしました。現在オフィスビル、マンション、コンビニエンスストア向け店舗等を所有し賃貸しております。当上半期の売上高は212,969千円となりました。

② 通期の見通し

当下半年の見通しにつきましては、企業の景気回復基盤は整いつつありますが、年金改革、税制改革、政局の不透明感など将来に対する不安が払拭されていないため、個人消費の回復には時間がかかるものと考えております。また石油販売業界は原油価格の高止まり等による販売数量の減少懸念など、厳しい収益環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業については上半期同様、石油製品の仕切価格に即応した販売活動を行うとともに、お客様のニーズに応じた高付加価値商品を提案してまいります。また外食事業においては、タリーズコーヒー店を新規に出店し更なる事業拡大をいたします。不動産事業においては新規物件の開拓を図り、収益源の確立を目指したいと考えております。

また、平成17年3月期の連結通期業績は売上高72,000,000千円、経常利益460,000千円、当期純利益230,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ80,940千円減少して25,256,625千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加、有形固定資産及び投資有価証券の減少によるものであります。受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末に比べ244,693千円の増加）は、原油の高騰による仕切価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことによるものであります。また、有形固定資産の減少（前連結会計年度末に比べ200,922千円の減少）は、子会社クラーク化学工業株式会社の解散に伴う資産の売却などによる減少121,131千円、減価償却による減少127,723千円などによるものであり、投資有価証券の減少（前連結会計年度末に比べ85,686千円の減少）は時価評価によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ67,016千円減少して8,873,444千円となりました。主な要因は、社債の増加、借入金の減少、未払金の減少によるものであります。社債の増加（前連結会計年度末に比べ500,000千円の増加）は資金調達が多様化を意図した私募債を発行したためであり、また、これに伴い借入金を返済したことにより借入金が増少いたしました（前連結会計年度末に比べ147,798千円の減少）。未払金の減少（前連結会計年度末に比べ144,579千円の減少）は、軽油引取税が中間期末時点において減少したことや販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ14,568千円減少して16,381,335千円となりました。これは中間純利益の計上82,507千円、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末に比べ28,942千円の減少）及び前期利益処分による配当金の支払84,253千円によるものであります。その他有価証券評価差額金の減少は、投資有価証券の時価評価によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度末に比べ84,373千円増加し、2,965,456千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期は170,195千円の減少（前年同期は575,781千円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益250,947千円などにより資金が増加し、売上債権の増加額48,410千円、仕入債務の減少額359,198千円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,448千円の減少（前年同期は18,755千円の減少）となりました。増加の主なもののは固定資産の売却による収入223,332千円であり、減少の主なもののは貸付による支出228,090千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期は277,747千円の増加（前年同期は13,395千円の減少）となりました。これは社債の発行による収入500,000千円により資金が増加し、借入金の返済147,798千円、親会社による配当金の支払額84,253千円などにより資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

項目	第58期 平成14年3月期	第59期 平成15年3月期	第60期 平成16年3月期	第60中間期 平成15年9月期	第61中間期 平成16年9月期
株主資本比率 (%)	61.8	60.0	64.7	60.9	64.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	11.2	8.8	17.3	9.5	18.1
債務償還年数 (年)	1.4	—	4.5	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	—	15.5	26.4	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第59期及び第61中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		3,942,451		2,985,456		2,902,882	
受取手形及び 売掛金		8,775,354		8,423,046		8,178,352	
たな卸資産		867,856		641,899		817,052	
その他		566,820		455,605		553,642	
貸倒引当金		△118,520		△93,866		△94,586	
流動資産合計		14,033,961	53.5	12,412,140	49.1	12,357,344	48.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物及び 構築物	※2	2,736,882		2,483,928		2,614,592	
土地	※2	3,987,286		4,035,805		4,087,623	
その他		427,425		327,505		345,946	
有形固定資産合計		7,151,594	27.3	6,847,239	27.1	7,048,162	27.8
2 無形固定資産		267,786	1.0	222,310	0.9	243,101	1.0
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	3,588,167		4,622,438		4,708,125	
その他		1,782,716		1,231,418		1,234,321	
貸倒引当金		△591,999		△78,921		△253,489	
投資その他の資産 合計		4,778,884	18.2	5,774,935	22.9	5,688,957	22.4
固定資産合計		12,198,264	46.5	12,844,485	50.9	12,980,221	51.2
資産合計		26,232,226	100.0	25,256,625	100.0	25,337,566	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び 買掛金	※2	5,610,327		3,924,355		4,283,553	
短期借入金	※2	945,596		595,616		720,596	
未払金		762,382		599,996		744,575	
賞与引当金		272,230		258,602		266,675	
その他		230,001		321,113		190,091	
流動負債合計		7,820,537	29.8	5,699,682	22.5	6,205,492	24.5
II 固定負債							
社債		700,000		1,140,000		700,000	
長期借入金	※2	71,366		20,750		43,568	
退職給付引当金		807,843		861,182		818,645	
役員退職慰労 引当金		95,390		107,299		107,514	
その他		749,653		1,044,529		1,065,239	
固定負債合計		2,424,252	9.3	3,173,761	12.6	2,734,968	10.8
負債合計		10,244,790	39.1	8,873,444	35.1	8,940,460	35.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,673	0.0	1,846	0.0	1,202	0.0
(資本の部)							
I 資本金		3,624,000	13.8	3,624,000	14.4	3,624,000	14.3
II 資本剰余金		3,277,952	12.5	3,279,028	13.0	3,278,245	12.9
III 利益剰余金		8,695,377	33.1	8,697,754	34.4	8,702,000	34.4
IV その他有価証券評価 差額金		516,592	2.0	892,529	3.5	921,471	3.6
V 為替換算調整勘定		△8,772	△0.0	△11,512	△0.0	△13,783	△0.1
VI 自己株式		△121,386	△0.5	△100,464	△0.4	△116,029	△0.4
資本合計		15,983,763	60.9	16,381,335	64.9	16,395,903	64.7
負債、少数株主 持分及び資本 合計		26,232,226	100.0	25,256,625	100.0	25,337,566	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,693,511	100.0		33,196,370	100.0		69,144,735	100.0
II 売上原価			31,915,371	89.4		29,550,983	89.0		61,612,105	89.1
売上総利益			3,778,140	10.6		3,645,387	11.0		7,532,630	10.9
III 販売費及び 一般管理費	※1		3,808,137	10.7		3,509,829	10.6		7,487,413	10.8
営業利益又は 営業損失 (△)			△29,996	△0.1		135,557	0.4		45,217	0.1
IV 営業外収益										
受取利息		8,785			5,265			12,517		
受取配当金		27,024			49,998			49,264		
仕入割引		—			29,983			58,471		
不動産賃貸料収入		203,515			—			407,490		
軽油引取税納税 報奨金		32,164			28,181			84,364		
その他営業外収益		39,836	311,326	0.9	21,787	135,215	0.4	28,442	640,550	0.9
V 営業外費用										
支払利息		15,677			12,512			27,608		
不動産賃貸原価		103,020			—			192,102		
持分法による 投資損失		—			53,173			—		
営業権償却		1,012			821			2,024		
為替差損		10,031			—			—		
その他営業外費用		19,112	148,854	0.4	34,928	101,435	0.3	60,147	281,882	0.4
経常利益			132,475	0.4		169,337	0.5		403,885	0.6
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		—			2,650			52,582		
固定資産売却益	※2	1,462			141,999			19,645		
その他特別利益		—	1,462	0.0	—	144,650	0.4	2,036	74,264	0.1
VII 特別損失										
固定資産売却損	※3	—			54,263			46,995		
固定資産除却損	※4	8,289			7,946			18,287		
投資有価証券 評価損		799			—			16,258		
その他特別損失	※5	5,909	14,999	0.1	830	63,040	0.2	119,422	200,964	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			118,937	0.3		250,947	0.7		277,185	0.4
法人税、住民税 及び事業税	※6	87,164			167,796			72,261		
法人税等調整額		—	87,164	0.2	—	167,796	0.5	142,151	214,412	0.3
少数株主利益又は少 数株主損失 (△)			△1,035	△0.0		643	0.0		△2,256	△0.0
中間 (当期) 純利益			32,809	0.1		82,507	0.2		65,029	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I		3,277,952		3,278,245		3,277,952	
II							
1		—	—	782	782	293	293
III		3,277,952		3,279,028		3,278,245	
(利益剰余金の部)							
I		8,688,166		8,702,000		8,688,166	
II							
1		32,809	32,809	82,507	82,507	65,029	65,029
III							
1		25,597		84,253		51,195	
2		—		2,500		—	
		(—)	25,597	(500)	86,753	(—)	51,195
IV		8,695,377		8,697,754		8,702,000	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		118,937	250,947	277,185
2 減価償却費		187,801	159,214	366,808
3 退職給付引当金の増加額又は 減少額 (△)		△41,907	42,537	△31,105
4 貸倒引当金の減少額 (△)		—	△175,286	△334,305
5 受取利息及び受取配当金		△35,810	△55,264	△61,781
6 支払利息		15,677	12,512	27,608
7 投資有価証券評価損		799	—	16,258
8 持分法による投資損失		—	53,173	—
9 固定資産売却益		—	△141,999	—
10 固定資産除売却損		—	62,210	154,686
11 売上債権の増加額 (△) 又は減少額		608,213	△48,410	1,578,763
12 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△80,288	175,153	△29,484
13 仕入債務の減少額 (△)		△137,274	△359,198	△1,464,047
14 未払軽油引取税の減少額 (△)		△27,009	△40,479	△56,001
15 その他		△20,460	△75,508	△10,950
小計		588,679	△140,397	433,634
16 利息及び配当金の受取額		36,895	56,951	61,302
17 利息の支払額		△21,791	△15,143	△28,794
18 法人税等の支払額		△28,003	△71,606	△37,997
営業活動によるキャッシュ・フロー		575,781	△170,195	428,144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		300,000	—	300,000
2 有形固定資産の取得による支出		△177,862	△55,797	△441,195
3 有形固定資産の売却による収入		—	223,332	34,161
4 投資有価証券の取得による支出		△93,747	△24,967	△680,168
5 保証金の差入による支出		△66,689	—	△69,221
6 保証金の返還による収入		—	55,371	—
7 貸付による支出		△6,740	△228,090	△10,840
8 貸付金の回収による収入		32,880	22,940	80,559
9 その他		△6,596	△18,238	164,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,755	△25,448	△622,371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△350,000	△60,000	△470,000
2 社債の発行による収入		700,000	500,000	700,000
3 長期借入金の返済による支出		△337,798	△87,798	△470,596
4 親会社による配当金の支払額		△25,597	△84,253	△51,195
5 その他		—	9,798	△4,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,395	277,747	△296,621
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,449	2,270	△3,561
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△)		545,079	84,373	△494,409
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,375,491	2,881,082	3,375,491
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※	3,920,571	2,965,456	2,881,082

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、中間連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD (2) クラーク化学工業株式会社は、平成16年6月30日付で解散し、中間期末日現在清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社 平成16年1月に株式を取得いたしました東亜燃料工業株式会社につきましては、当社の連結決算日をみなし取得日といたしましたため、同社の損益は取り入れておりません。 (2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>② たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>② 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年平均償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当中間連結会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（124,021千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（130,944千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対し翌期に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（126,651千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は212,969千円、売上原価は100,590千円それぞれ増加し、営業利益は112,378千円増加しておりますが、經常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「前払年金費用の増加額」(当中間連結会計期間△3,393千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間△7,639千円)及び「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間640千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「保証金の差入による支出」(前中間連結会計期間△3,080千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>	<p>中間損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外収益」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前中間連結会計期間29,707千円)は、当中間連結期間において営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の減少額」(前中間連結会計期間は29,985千円の増加)、「固定資産売却益」(前中間連結会計期間△1,462千円)及び「固定資産除売却損」(前中間連結会計期間8,289千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保証金の差入による支出」(当中間連結会計期間△4,516千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間2,162千円)及び「保証金の返還による収入」(前中間連結会計期間5,744千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,942,876千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,748,139千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,799,304千円
※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	※2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
建物及び構築物 94,285千円	建物及び構築物 84,641千円	建物及び構築物 89,160千円
土地 818,880千円	土地 818,880千円	土地 818,880千円
投資有価証券 1,098,680千円	投資有価証券 1,340,833千円	投資有価証券 1,332,350千円
計 2,011,845千円	計 2,244,354千円	計 2,240,390千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
支払手形及び買掛金 4,288,913千円	支払手形及び買掛金 2,439,392千円	支払手形及び買掛金 2,905,888千円
短期借入金 815,600千円	短期借入金 545,600千円	短期借入金 610,600千円
長期借入金 46,350千円	長期借入金 20,750千円	長期借入金 31,050千円
計 5,150,863千円	計 3,005,742千円	計 3,547,538千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこなっ ております。	従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこなっ ております。	従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこなっ ております。
9,012千円	7,011千円	7,839千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 支払手数料 259,313千円 貸倒引当金繰入額 29,829千円 給料手当 1,031,713千円 臨時雇用給 401,802千円 賞与引当金繰入額 242,820千円 退職給付引当金繰入額 111,686千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,642千円 賃借料 463,672千円 減価償却費 91,379千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 支払手数料 262,750千円 貸倒引当金繰入額 392千円 給料手当 960,136千円 臨時雇用給 346,183千円 賞与引当金繰入額 250,668千円 退職給付引当金繰入額 113,347千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,299千円 賃借料 423,883千円 減価償却費 79,770千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額 支払手数料 533,112千円 貸倒引当金繰入額 12,065千円 給料手当 2,031,435千円 臨時雇用給 797,043千円 賞与引当金繰入額 258,415千円 退職給付引当金繰入額 222,335千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,767千円 賃借料 917,631千円 減価償却費 188,777千円
※2 固定資産売却益 有形固定資産のその他 1,462千円	※2 固定資産売却益 土地 140,920千円 有形固定資産のその他 1,079千円 計 141,999千円	※2 固定資産売却益 土地 18,220千円 有形固定資産のその他 1,425千円 計 19,645千円
※3 固定資産売却損	※3 固定資産売却損 建物及び構築物 53,787千円 有形固定資産のその他 476千円 計 54,263千円	※3 固定資産売却損 有形固定資産のその他 46,995千円
※4 固定資産除却損 建物及び構築物 5,940千円 有形固定資産のその他 2,264千円 除却費用 84千円 計 8,289千円	※4 固定資産除却損 建物及び構築物 6,160千円 有形固定資産のその他 1,755千円 除却費用 30千円 計 7,946千円	※4 固定資産除却損 建物及び構築物 7,105千円 有形固定資産のその他 5,139千円 除却費用 6,042千円 計 18,287千円
※5 その他特別損失の主なもの ゴルフ会員権売却損 5,909千円	※5 その他特別損失の主なもの 投資有価証券売却損 830千円	※5 その他特別損失の主なもの 店舗閉鎖損失 111,470千円
※6 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。	※6 同左	※6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,942,451千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △21,880千円 現金及び現金同等物 3,920,571千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,985,456千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 2,965,456千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,902,882千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △21,800千円 現金及び現金同等物 2,881,082千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〈借主側〉	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〈借主側〉	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引〈借主側〉																																																
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>475,865</td> <td>237,143</td> <td>713,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>247,373</td> <td>71,081</td> <td>318,454</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>228,492</td> <td>166,062</td> <td>394,554</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	475,865	237,143	713,008	減価償却累計額相当額	247,373	71,081	318,454	中間期末残高相当額	228,492	166,062	394,554	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>442,362</td> <td>225,589</td> <td>667,951</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>226,136</td> <td>80,650</td> <td>306,787</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>216,225</td> <td>144,938</td> <td>361,164</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	442,362	225,589	667,951	減価償却累計額相当額	226,136	80,650	306,787	中間期末残高相当額	216,225	144,938	361,164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>504,053</td> <td>242,555</td> <td>746,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>289,684</td> <td>95,624</td> <td>385,308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>214,369</td> <td>146,930</td> <td>361,299</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	504,053	242,555	746,608	減価償却累計額相当額	289,684	95,624	385,308	期末残高相当額	214,369	146,930	361,299
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	475,865	237,143	713,008																																															
減価償却累計額相当額	247,373	71,081	318,454																																															
中間期末残高相当額	228,492	166,062	394,554																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	442,362	225,589	667,951																																															
減価償却累計額相当額	226,136	80,650	306,787																																															
中間期末残高相当額	216,225	144,938	361,164																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	504,053	242,555	746,608																																															
減価償却累計額相当額	289,684	95,624	385,308																																															
期末残高相当額	214,369	146,930	361,299																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>135,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>399,071千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	135,713千円	1年超	263,357千円	計	399,071千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	126,508千円	1年超	240,775千円	計	367,284千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>129,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,012千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369,567千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	129,554千円	1年超	240,012千円	計	369,567千円																														
1年以内	135,713千円																																																	
1年超	263,357千円																																																	
計	399,071千円																																																	
1年以内	126,508千円																																																	
1年超	240,775千円																																																	
計	367,284千円																																																	
1年以内	129,554千円																																																	
1年超	240,012千円																																																	
計	369,567千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,892千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,892千円	減価償却費相当額	61,892千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,031千円	減価償却費相当額	69,031千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,460千円	減価償却費相当額	131,460千円																																				
支払リース料	61,892千円																																																	
減価償却費相当額	61,892千円																																																	
支払リース料	69,031千円																																																	
減価償却費相当額	69,031千円																																																	
支払リース料	131,460千円																																																	
減価償却費相当額	131,460千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
〈貸主側〉	〈貸主側〉	〈貸主側〉																																																
1 未経過リース料中間期末残高相当額	1 未経過リース料中間期末残高相当額	1 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,216千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,303千円	1年超	1,216千円	計	4,520千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,772千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,120千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,348千円	1年超	3,772千円	計	6,120千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,538千円	1年超	4,730千円	計	8,269千円																														
1年以内	3,303千円																																																	
1年超	1,216千円																																																	
計	4,520千円																																																	
1年以内	2,348千円																																																	
1年超	3,772千円																																																	
計	6,120千円																																																	
1年以内	3,538千円																																																	
1年超	4,730千円																																																	
計	8,269千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。																																																
また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。		また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,815,077	2,613,773	798,695
(2) その他	709,542	777,174	67,631
計	2,524,620	3,390,947	866,326

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	185,389
計	185,389

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を799千円計上しております。

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,838,266	3,235,434	1,397,167
(2) その他	637,281	747,246	109,965
計	2,475,548	3,982,680	1,507,132

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	162,101
計	162,101

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,833,764	3,225,182	1,391,417
(2) その他	617,016	782,182	165,166
計	2,450,780	4,007,364	1,556,583

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	169,931
計	169,931

(注) 当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,258千円を計上しております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 デリバティブ取引を行っておりませ るので、該当事項はありません。	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	石油関連事業 （千円）	外食事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,126,237	329,769	237,504	35,693,511	—	35,693,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,126,237	329,769	237,504	35,693,511	—	35,693,511
営業費用	34,902,471	441,923	242,371	35,586,766	136,741	35,723,508
営業利益又は営業損失（△）	223,765	△112,154	△4,866	106,745	△136,741	△29,996

(注) (1) 当中間連結会計期間より、外食事業の営業損失が、石油関連事業の営業利益の10%を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(2) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(3) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業………鮎店の運営、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ その他事業………水処理装置、浄水器類、飲料、その他

(4) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（136,741千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	石油関連事業 （千円）	外食事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,703,687	279,713	212,969	33,196,370	—	33,196,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,254	19,254	△19,254	—
計	32,703,687	279,713	232,223	33,215,624	△19,254	33,196,370
営業費用	32,524,441	325,386	110,617	32,960,445	100,367	33,060,813
営業利益又は営業損失（△）	179,246	△45,672	121,606	255,179	△119,621	135,557

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業………ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業………不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（119,621千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。

なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。

(5) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当中間連結会計期間より「石油関連事業」に含めることといたしました。

なお、当中間連結会計期間の「石油関連事業」に含まれている「その他事業」の売上高は192,665千円、営業損失は2,581千円であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,976,633	763,105	404,996	69,144,735	—	69,144,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,976,633	763,105	404,996	69,144,735	—	69,144,735
営業費用	67,466,006	928,378	424,605	68,818,990	280,528	69,099,518
営業利益又は営業損失(△)	510,627	△165,273	△19,608	325,745	△280,528	45,217

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業………鮎店の運営、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ その他事業………水処理装置、浄水器類、飲料、その他

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(280,528千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,185.48円	1株当たり純資産額 2,224.61円	1株当たり純資産額 2,237.59円
1株当たり中間純利益 4.49円	1株当たり中間純利益 11.24円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 11.18円	1株当たり当期純利益 8.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	32,809	82,507	65,029
普通株主に帰属しない金額(千円) (利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	2,500 (2,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	32,809	82,507	62,529
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,313,630	7,342,016	7,313,771
潜在株式調整後1株当たり中間純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	38,206	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 191千株	—	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 177千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
石油関連事業	直営	12,868,676	13,405,069	4.2	25,450,961
	卸	6,980,076	7,028,324	0.7	14,254,149
	直需	11,814,176	8,575,542	△27.4	21,368,983
	産業資材	2,684,409	2,475,927	△7.8	5,196,196
	その他	778,898	1,218,824	56.5	1,706,343
	小計	35,126,237	32,703,687	△6.9	67,976,633
外食事業		329,769	279,713	△15.2	763,105
その他事業		237,504	—	—	404,996
不動産事業		—	212,969	—	—
計		35,693,511	33,196,370	△7.0	69,144,735

- (注) 1. 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。
 なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。
 4. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当中間連結会計期間より「石油関連事業」に含めることといたしました。
 なお、当中間連結会計期間の石油関連事業の「その他」に含まれている「その他事業」の売上高は192,665千円であります。